

# 決算説明会

代表取締役 専務執行役員  
経営戦略部長  
**加藤 敬太**

2020年1月30日

Copyright© SEKISUI CHEMICAL CO., LTD. All Rights Reserved.

## 2019年度 第3四半期実績および 通期見通し

為替レート	2018年度			2019年度		
	3Q	4Q	下期	3Q	4Q	下期
前提	¥111/US\$ ¥127/€	¥113/US\$ ¥128/€	¥112/US\$ ¥128/€	¥106/US\$ ¥118/€	¥109/US\$ ¥121/€	¥108/US\$ ¥120/€
実績 *期中平均	¥113/US\$ ¥129/€	¥110/US\$ ¥125/€	¥112/US\$ ¥127/€	¥109/US\$ ¥120/€	-	-

## 2019年度第3四半期 損益概要

■グローバル市況低迷長期化、為替影響受けるも、国内事業堅調により、売上高、営業利益は概ね前年並み

■営業外収支改善(持分法投資利益、雑収支改善)により、経常増益確保

(億円)	2018年度 1Q-3Q実績	2019年度 1Q-3Q実績	増減
売上高	8,290	8,233	▲57
営業利益	595	582	▲13
経常利益	593	595	+2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	420	401	▲19

## 2019年度第3四半期 カンパニー別売上高・営業利益

■3Qは内需(住宅・環境LL)堅調も、グローバル景気回復鈍く、高機能Pが減益

- 高機能P:自動車市況の低迷長期化、産業(テープ等汎用品)苦戦により、3Qは減益。1-3Q累計でも減収減益
- 住宅:災害影響カバーし、売上平準化を進め、3Qは増収増益。1-3Q累計でも増収増益を達成
- 環境LL:成長領域(重点拡大製品・海外)伸長も、汎用品が苦戦し、3Qは営業利益前年並み。1-3Q累計では増益確保

(億円)	2018年度 3Q実績 (10-12月)		2019年度 3Q実績 (10-12月)		増減		2018年度 1Q-3Q実績 (4-12月)		2019年度 1Q-3Q実績 (4-12月)		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	887	116	812	99	▲75	▲17	2,600	347	2,416	296	▲183	▲50
住宅	1,106	28	1,133	38	+27	+10	3,575	200	3,702	224	+127	+24
環境LL	604	40	581	38	▲23	▲2	1,714	84	1,713	93	▲1	+9
メディカル	178	27	181	22	+3	▲5	520	72	523	66	+3	▲6
その他	16	▲33	11	▲22	▲5	+10	43	▲90	35	▲76	▲8	+14
消去又は全社	▲50	▲6	▲49	▲8	0	▲3	▲161	▲18	▲157	▲22	+4	▲4
合計	2,741	174	2,668	167	▲73	▲7	8,290	595	8,233	582	▲57	▲13

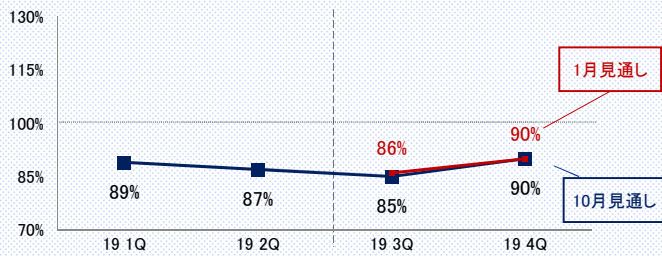
\*高機能P=高機能プラスチックカンパニー \*住宅=住宅カンパニー \*環境LL=環境・ライフラインカンパニー \*2019年度より、高機能Pからメディカル事業を分離

# 2019年度下期 市況見通し

## スマホ出荷台数

\*前年同期比

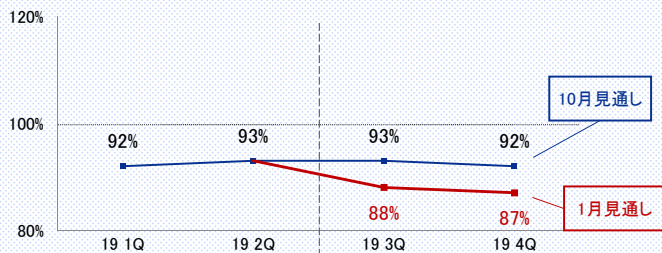
上期でボトムアウトし、ほぼ見通し(10月)通り推移



## グローバル自動車生産台数

\*前年同期比

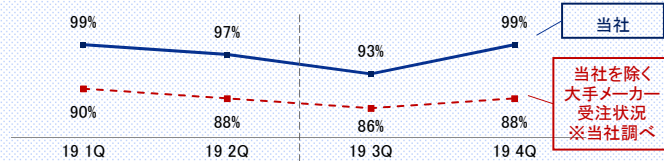
グローバルで市況低迷長期化し、見通し(10月)を下回って推移



## 新築住宅受注実績/計画

\*前年同期比

上期から引き続き、下期も市場を上回る受注を確保



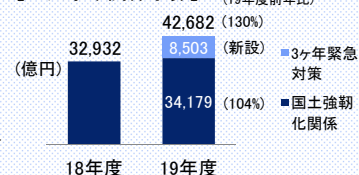
## 建設着工

都市圏中心に非住宅着工は堅調。国土強靱化関連の公共予算増  
※環境LL各製品の需要発現:住宅着工後6ヶ月～、非住宅着工後1年～

### 【非住宅着工床面積】 \*16年度をBM

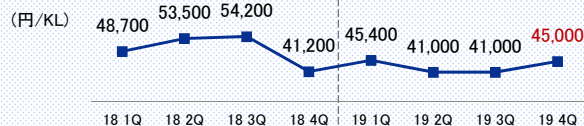


### 【公共事業関係予算】 (19年度前年比)



## 国産ナフサ価格

4Q計画前提45,000円/KL(下期初計画41,000円/KL)



# 2019年度下期見通し カンパニー別売上高・営業利益

- 主に高機能Pの市況低迷継続を織り込み、下期営業利益計画を下方修正
- 高付加価値品の拡販、コスト抑制・削減等により、全セグメント増益を狙う
- 全社で下期としての最高益更新を狙う

(億円)	2018年度 下期実績		2019年度 下期見通し		増減		2019年度 下期計画(10月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,700	218	1,676	219	▲25	+1	1,676	253	0	▲34
住宅	2,599	218	2,651	219	+52	+1	2,651	219	0	0
環境LL	1,282	107	1,288	116	+6	+9	1,288	116	0	0
メディカル	365	52	382	61	+17	+9	382	61	0	0
その他	34	▲54	31	▲46	▲3	+9	31	▲46	0	0
消去又は全社	▲102	▲5	▲93	▲14	+9	▲8	▲93	▲17	0	+4
合計	5,878	535	5,935	555	+57	+20	5,935	585	0	▲30

# 2019年度下期見通し(3Q・4Q別) カンパニー別売上高・営業利益

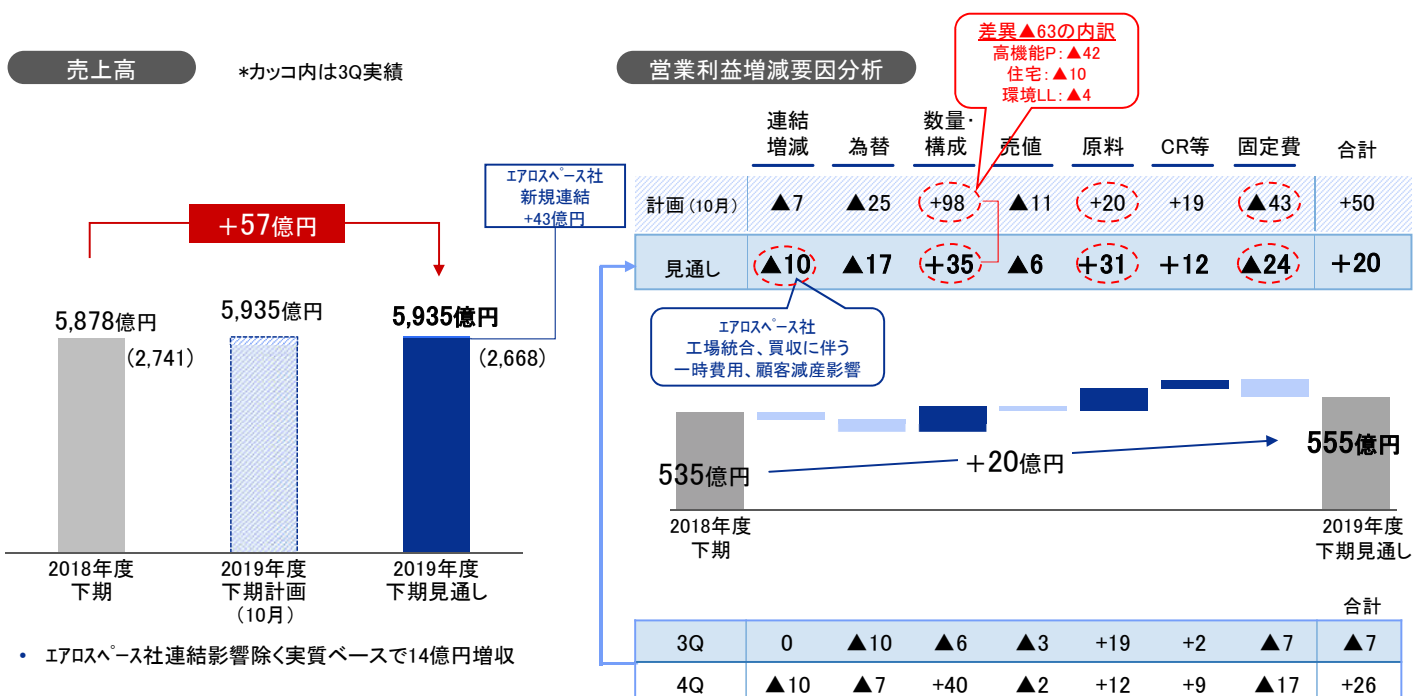
## ■4Qは、高付加価値品拡販(高機能P、環境LL)、コスト抑制・削減により増益見込む

- 高機能P: エレクトロニクス分野・住インフラ材分野回復、車輻・輸送分野の高機能品拡販により、4Qは増益転換狙う
- 住宅: 3Q同様、平準化の推進と、期末集中の施工体制確保を進め、通期計画達成を狙う
- 環境LL: 成長領域(海外、重点拡大製品)の拡大継続により、4Qは増益確保
- メディカル: 海外での検査薬拡販、医療事業の回復により、4Qは増益転換

(億円)	2018年度 3Q実績		2019年度 3Q実績		増減		2018年度 4Q実績		2019年度 4Q見通し		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	887	116	812	99	▲75	▲17	813	102	864	120	+51	+18
住宅	1,106	28	1,133	38	+27	+10	1,492	190	1,518	181	+25	▲9
環境LL	604	40	581	38	▲23	▲2	678	67	707	77	+29	+11
メディカル	178	27	181	22	+3	▲5	187	24	202	39	+15	+14
その他	16	▲33	11	▲22	▲5	+10	18	▲21	20	▲23	+2	▲2
消去又は全社	▲50	▲6	▲49	▲8	0	▲3	▲52	1	▲43	▲5	+9	▲6
合計	2,741	174	2,668	167	▲73	▲7	3,137	362	3,266	388	130	+26

# 2019年度下期見通し 売上高、営業利益増減要因分析

- 「数量・構成」計画大幅未達も、前年比増は確保
- 計画以上に固定費削減。原料vs売値のスプレッドも計画以上に拡大
- 為替、新規連結一時費用による減益要因はね返し、増収増益を見込む



## 2019年度通期見通し カンパニー別売上高・営業利益

- 住宅、環境LL、メディカルは増収増益。環境LL、メディカルは最高益更新狙う
- グローバル景気回復遅れ、為替や新規連結一時費用もあり、高機能Pは減益見込み
- 全社研究開発テーマの選択と集中が進む(「その他」セグメント)

(億円)	2018年度実績		2019年度見通し		増減		2019年度計画(10月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	3,413	449	3,280	416	▲133	▲33	3,280	450	0	▲34
住宅	5,067	390	5,220	405	+153	+15	5,220	405	0	0
環境LL	2,392	150	2,420	170	+28	+20	2,420	170	0	0
メディカル	707	96	725	105	+18	+9	725	105	0	0
その他	61	▲111	55	▲99	▲6	+12	55	▲99	0	0
消去又は全社	▲213	▲17	▲200	▲27	+13	▲10	▲200	▲31	0	+4
合計	11,427	957	11,500	970	+73	+13	11,500	1,000	0	▲30

## 2019年度通期見通し

- 増収、営業利益は下方修正も、経常利益・最終利益は計画達成見込み
- 経常利益・最終利益は最高益更新見込み
- 最終利益は7期連続で最高益更新見込み

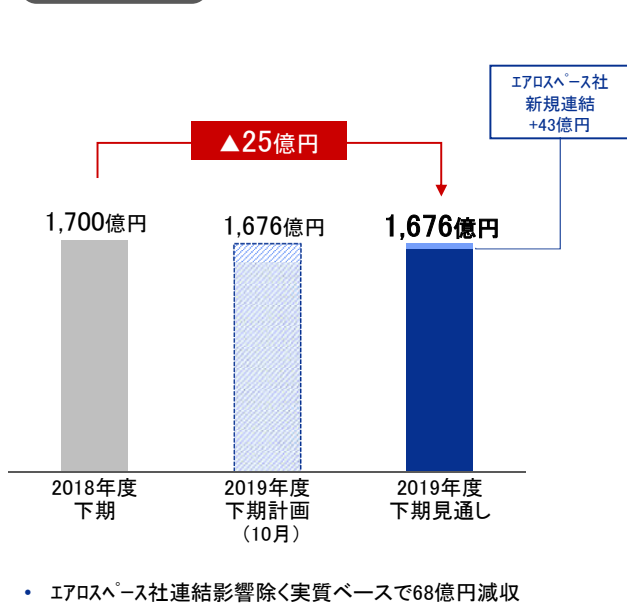
(億円)	2018年度実績	2019年度見通し	増減	2019年度計画(10月)	差異
売上高	11,427	11,500	+73	11,500	0
営業利益	957	970	+13	1,000	▲30
経常利益	931	970	+39	970	0
親会社株主に帰属する当期純利益	661	670	+9	670	0

# 高機能プラスチックカンパニー 下期業績見通し

高機能  
プラスチック

- 自動車市況の低迷長期化。為替、連結増減影響もあり、下期営業利益計画を下方修正
- 固定費削減は計画通り進捗。来期に向けた収益構造再構築への取り組み加速
- 原料安に加え、エレクトロニクス分野、住インフラ材分野、産業(テープ等汎用品)回復により、下期増益転換を狙う

## 売上高



## 営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
計画(10月)	▲7	▲21	+45	▲9	+18	+7	+2	+35
見通し	▲10	▲14	+3	▲3	+23	0	+3	+1

差異▲42の内訳  
エレクトロニクス: +2  
車輦・輸送: ▲30  
住インフラ: 0  
産業他: ▲14

エアロスペース社 工場統合、買収に伴う一時費用、顧客減産影響

218億円 (2018年度 下期 営業利益) → +1億円 → 219億円 (2019年度 下期見通し 営業利益 合計)

限界利益 +22億円

	3Q	4Q
連結増減	0	▲10
為替	▲8	▲5
数量構成	▲17	+20
売値	▲3	0
原料	+12	+10
CR等	▲2	+2
固定費	0	+2
合計	▲17	+18

SEKISUI

Copyright© SEKISUI CHEMICAL CO., LTD. All Rights Reserved.

10

# 高機能プラスチックカンパニー 戦略3分野等

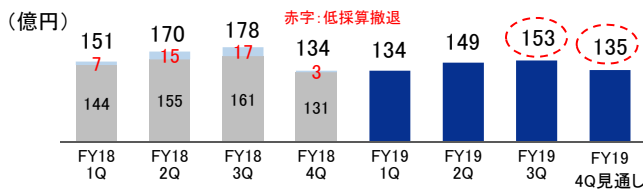
高機能  
プラスチック

- エレクトロニクス分野、住インフラ材分野は順調に回復・拡大も、自動車市況低迷長期化により車輦・輸送分野が苦戦

## 戦略3分野の売上高推移と進捗状況

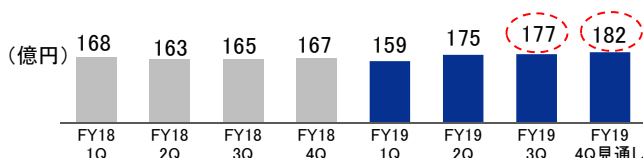
### エレクトロニクス

- ・上期でボトムアウト。非液晶分野(5G・半導体関連)を中心に緩やかに回復基調
- ・下期、通期で増益確保の見通し



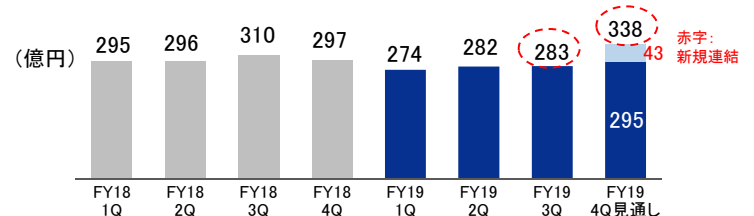
### 住インフラ材

- ・塩素化塩ビ樹脂はインド中心に拡販進む
- ・断熱/不燃材料も堅調
- ・下期、通期で増収増益確保の見通し



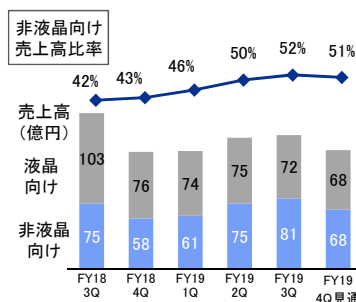
### 車輦・輸送

- ・シェア維持も、グローバル需要低迷が続く苦戦
- ・欧州新ラインは、20年度1Qに稼働予定
- ・HUD向けは大幅伸長継続(3Q:120%以上\*)。4Qは高機能膜拡販に再注力(欧・米・中でHUD向け拡販、グローバルで採用部位拡大) \*前年同期比、数量ベース

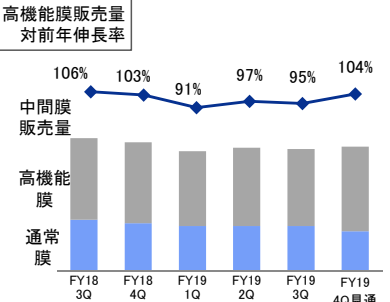


## 成長ドライバー

### 【非液晶分野注力】



### 【高機能中間膜拡販】



SEKISUI

Copyright© SEKISUI CHEMICAL CO., LTD. All Rights Reserved.

11

# 住宅カンパニー 下期業績見通し

住宅

## ■ ほぼ下期計画通り進捗。下期としての最高益更新見込み

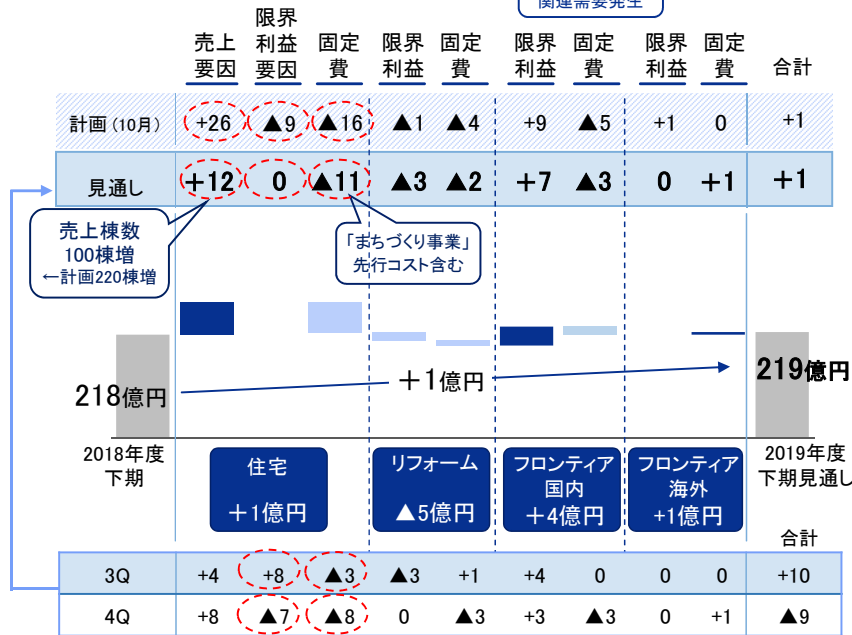
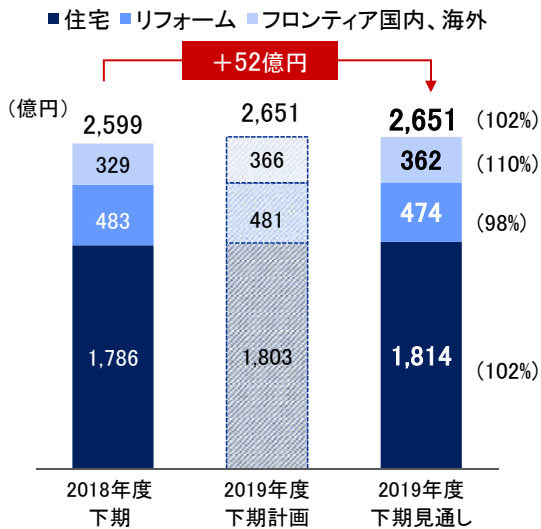
- 住宅: 売上棟数計画未達も、コスト抑制により計画達成見込み。災害影響カバーし、3Qvs4Qの売上平準化進む
- リフォーム: 3Qは受注・売上とも消費税影響残るも、徐々に回復見通し

受注実績・計画	*前年同期比			
	3Q	4Q	下期	期初計画
住宅受注棟数	93%	99%	96%	100%
リフォーム受注額	93%	101%	97%	100%

### 事業別売上高

\*カッコ内は対前年伸長率

### 営業利益増減要因分析



# 住宅カンパニー 新築住宅受注

住宅

## ■ 土地戦略、スマートハウス拡販強化により、4Qは前年並みの受注を確保する

### 3Q総括・4Q市場見通し

\*%は前年同期比

- 災害影響(集客、商談延期)、消費税影響により前年比減も、ファーストバイヤー向け分譲強化(105%)とスマートハウス増(130%)で93%を確保
- 消費マインドは徐々に改善、ファーストバイヤーの需要は引き続き堅調に推移する見通し
- 発掘源の多様化により、前年並みの集客確保(3Q:100%)

### 3Q受注棟数内訳

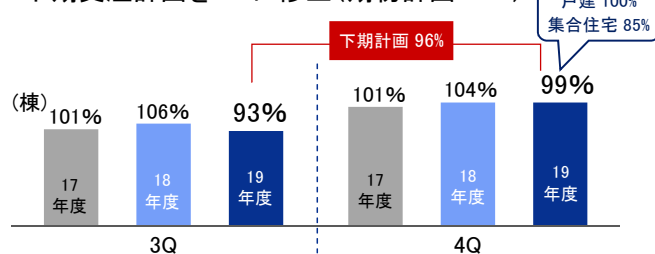
戸建	94%
集合住宅	82%
トータル	93%

### 下期受注計画

\*%は前年同期比

### 新築受注棟数の推移

- 下期受注計画を96%に修正(期初計画100%)



### 下期受注獲得施策の進捗

\*前年同期比

- 営業戦略**
  - モデルハウス増(3Q末 101%\*)
  - 体感型ショールーム (AR・VR) 全国展開 (上期末16拠点→3Q末18拠点→19年度末23拠点)
- 商品戦略**
  - 主力商品のZEH、レジリエンス機能を強化(10月)
 

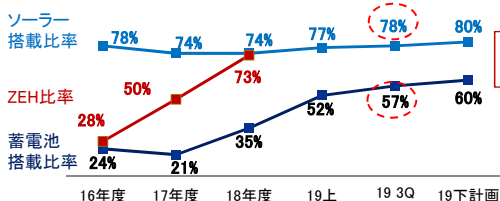
建替・分譲	新・スマートパワーステーション
主に建替	鉄骨系
	新・デシオ、新・ドマーニ
  - 都市部向けパッケージ商品「ミライクラス」発売(1月)
- 土地戦略**
  - 十分な土地在庫を確保 (3Q末 販売中土地在庫:121%\*, うち建売在庫:156%\*)

- 自社土地付き分譲受注の拡大再加速(4Q計画 124%\*)
- スマートハウスのさらなる拡販強化(4Q計画 131%\*)

- 上期発売「スマートパワーステーションアーバン」
- 10月発売「新・スマートパワーステーション」他

### スマートハウス関連指標\*

\*戸建受注中の搭載比率



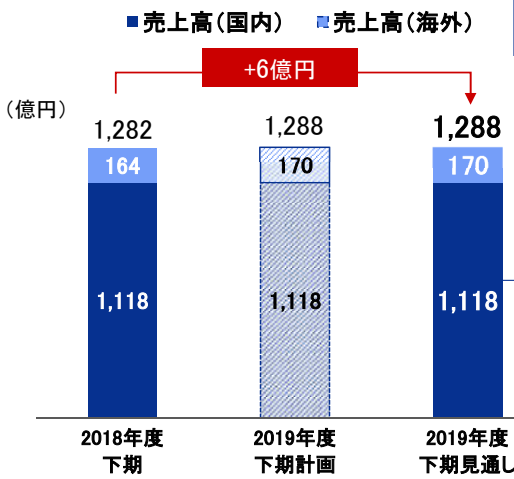
19年度ZEH比率目標:80%

## ■消費増税後の需要反動減により汎用品が苦戦も、重点拡大製品\*が順調に拡大し、下期営業利益計画達成見込み

- 国内:重点拡大製品\*の拡大基調は継続(下期売上高見通し 110%\*) \*前年同期比
- 国内:生産体制再編は計画通り。固定費抑制を実施
- 海外:FFU(枕木用途)は順調に拡大し、高稼働。シートは航空機・医療向け堅調

\*重点拡大製品:  
高付加価値、かつ市場成長・  
代替が見込める製品

### 売上高



### 営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
計画(10月)	0	▲1	+16	▲2	+6	+7	▲17	+9
見通し	0	▲1	+12	▲3	+7	+3	▲10	+9

項目	2018年度 下期	2019年度 下期見通し
合計	107億円	116億円

	3Q	4Q
連結増減	0	0
為替	0	0
数量・構成	▲4	+16
売値	▲1	▲2
原料	+4	+4
CR等	+2	+1
固定費	▲3	▲7
合計	▲2	+11

国内重点製品: +10  
国内汎用品: 0

・構造改革影響除く実質ベースで30億円増収

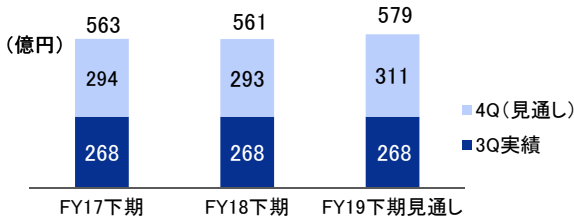
# 環境・ライフラインカンパニー 戦略3分野等

## ■配管・インフラ分野は前年比増。機能材料分野も、海外好調で増収確保の見通し。建築・住環境分野は構造改革が進捗

### 戦略3分野の売上高推移と進捗状況

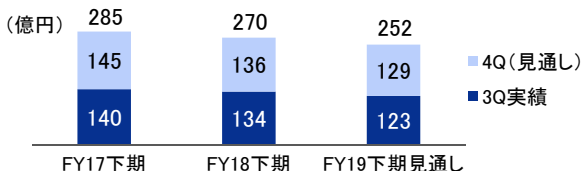
#### 配管・インフラ

- 汎用品苦戦も、重点拡大製品は好調持続
- 国内更生管受注は堅調に推移
- プラント(IT向け)は海外やや回復も、国内戻り鈍い



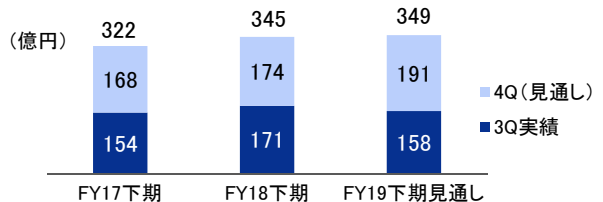
#### 建築・住環境

- 構造改革影響(下期:▲24億円)除くと増収
- 重点拡大製品の採用は順調に拡大



#### 機能材料

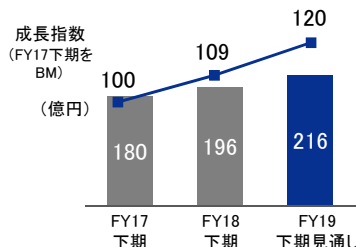
- シート:航空・医療向けは拡大も、汎用向けがやや苦戦
- FFU(枕木用途):欧州・米国中心に順調に採用拡大



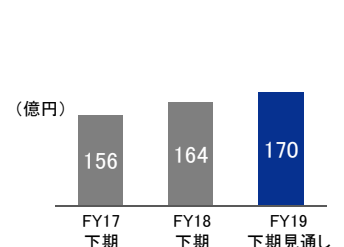
### 重点拡大製品売上高、海外売上高\*

- 重点拡大製品・海外とも順調に拡大

#### 重点拡大製品売上高



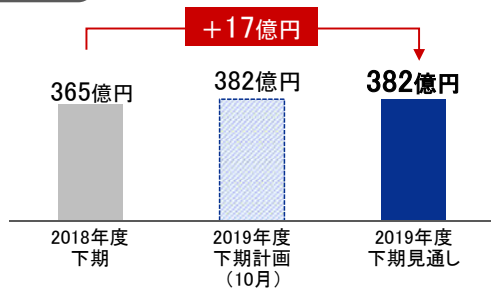
#### 海外売上高





■ 3Q減益も、4Qは海外での検査薬拡販、医療事業の回復により、下期営業利益計画達成見込み

### 売上高



### 営業利益増減要因分析

	為替	限界利益 (検査)	限界利益 (医療)	固定費	合計
計画 (10月)	▲4	+15	+2	▲4	9
見通し	▲3	+14	0	▲3	9

2018年度 下期	52億円				
		+9億円			
2019年度 下期見通し					61億円

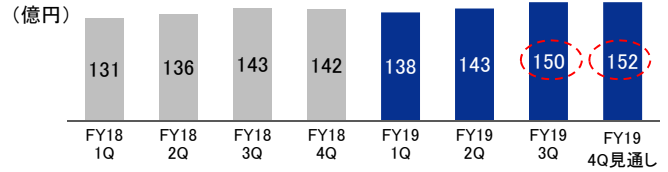
	為替	限界利益 (検査)	限界利益 (医療)	固定費	合計
3Q	▲2	+4	▲3	▲4	▲5
4Q	▲1	+10	+3	+2	+14

### 事業別売上高推移と進捗状況

#### 検査

- 国内・海外とも順調に進捗。下期で大幅増収増益達成見込み
- 開発体制強化(米・POC\*)が進捗

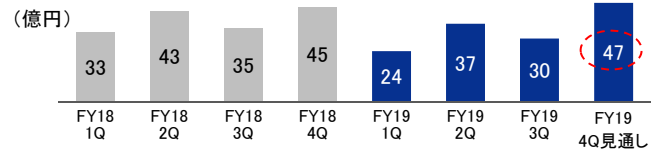
\*POC: Point of Careの頭文字。現場(診療所等)での迅速な検査・診断のこと



#### 医療(医薬・創薬支援)

- 3Qは顧客都合による受注減も、4Qは回復見通し
- 新規原薬受注、CDMO\*事業拡大に引き続き注力

\*Contract Development and Manufacturing Organizationの頭文字。製剤開発から治験薬製造、商用生産まで、包括的にサービスを提供する事業形態のこと



## 2019年度第3四半期 決算内容

### 連結対象会社数と増減影響

#### 連結対象会社数

	2019年3月末	2019年12月末	増減
連結会社	153社	163社	増加 15社*1 減少 4社*2
持分法会社	8社	8社	増加 0社 減少 0社

\*1セキスイタウンマネジメント(株)、積水成型出雲(株)、積水映甫高新材料(無錫)有限公司、Sekisui Aerospace Corporation 等(再編含む)

\*2 PT Cayman Limited、積水エンジニアリング(株)、Sekisui Chemical Singapore(Pte.)Ltd.、九州セキスイ工販(株) 等

#### 連結会社増減による影響額

	2019年度1Q-3Q(前年同期比)	増減
売上高	▲6億円	積水映甫高新材料(無錫)有限公司*3等
営業利益	▲3億円	

\*3 2019年度第1四半期より新規連結

# 損益概要

(億円)	2018年度 1Q-3Q	2019年度 1Q-3Q	増減
売上高	8,290	8,233	▲57
売上総利益	2,660	2,663	+2
売上総利益率	32.1%	32.3%	+0.3%
販売費および一般管理費	2,065	2,081	+16
営業利益	595	582	▲13
持分法投資損益	11	16	+6
その他営業外損益	▲13	▲3	+10
経常利益	593	595	+2
特別利益	18	52	+34
特別損失	19	68	+48
税引前利益	592	580	▲12
法人税等	156	165	+9
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	14	▲3
親会社株主に帰属する四半期純利益	420	401	▲19
為替レート (期中平均)	米ドル 111円 ユーロ 129円	109円 121円	

投資有価証券  
売却益

# 貸借対照表 -資産-

(億円)	2019年 3月末	2019年 12月末	増減
現金及び預金	699	716	+18
売上債権	1,870	1,769	▲101
棚卸資産	1,922	2,211	+289
その他流動資産	210	317	+107
有形固定資産	3,095	3,342	+247
無形固定資産	508	1,042	+534
投資有価証券	1,633	1,689	+56
投資その他の資産	301	239	▲62
資産合計	10,237	11,324	+1,087

棚卸資産(B/S科目)	2019年 12月末	増減
建売住宅(製品)	157	+41
造成済土地(分譲土地)	443	+60
造成中土地(仕掛品)	152	▲17
工事中住宅(仕掛品)	328	+93
部材等(原材料)	40	+6
住宅計	1,121	+183
非住宅計(製品等)	1,090	+106
棚卸資産計	2,211	+289

設備投資 +516
減価償却 ▲264
連結影響 +81
Aerospace社 +565
売却 ▲98
時価評価 +204
減損 ▲29
連結増減 ▶ +720 億円 為替影響 ▶ ▲34 億円 実質: +402 億円

# 貸借対照表 -負債・純資産-

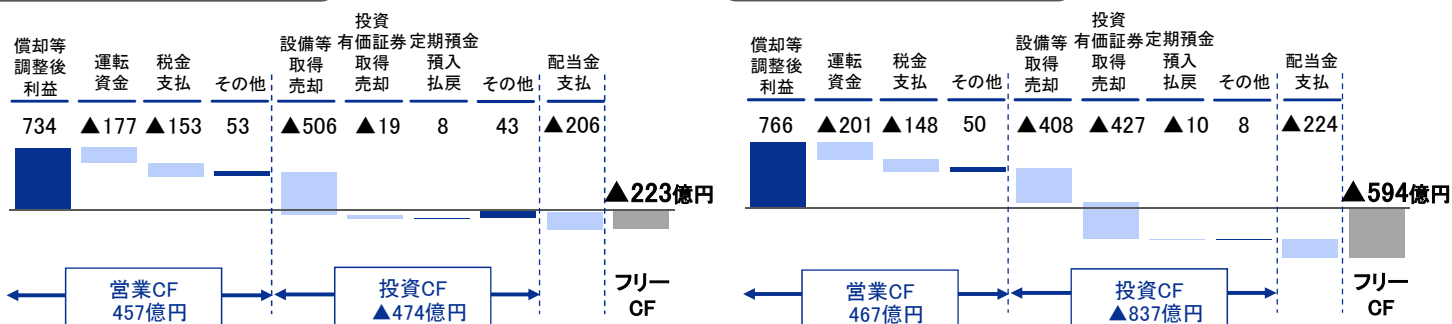
(億円)	2019年3月末	2019年12月末	増減	
無利子負債	3,371	3,463	+92	
有利子負債	538	1,376	+838	普通社債 ▶ +300 億円
(ネット有利子負債)	(▲160)	(659)	(+820)	
負債合計	3,910	4,839	+929	
資本金等	2,092	2,090	▲2	
利益剰余金	4,080	4,143	+62	当期純利益 ▶ 401億円
自己株式	▲443	▲442	+1	配当金支払 ▶ ▲213 億円
有価証券評価差額金	368	483	+115	自己株式消却 ▶ ▲127 億円
非支配株主持分	255	256	+2	
その他純資産	▲24	▲44	▲20	取得 ▶ ▲133 億円
純資産合計	6,327	6,486	+158	消却 ▶ +127 億円
負債・純資産合計	10,237	11,324	+1,087	
自己資本比率	59.3%	55.0%	▲4.3%	

# 連結キャッシュ・フロー

(億円)	2018年度1Q-3Q	2019年度1Q-3Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	457	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲474	▲837
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲84	368
現金及び現金同等物の増減額	▲102	▲9
現金及び現金同等物の期末残高	669	694
フリーキャッシュ・フロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当金支払	▲223	▲594

2018年度1Q-3Q フリーCF

2019年度1Q-3Q フリーCF



# 減価償却費・資本的支出・研究開発費

(億円)	2018年度 1Q-3Q	2019年度 1Q-3Q	増減	2018年度 通期	2019年度 通期見通し	増減
減価償却費*1	271	300	+29	374	410	+36
のれん等償却費*2	32	30	▲2	42	47	+5
資本的支出	573	468	▲105	736	650	▲86
EBITDA*3	898	912	+14	1,373	1,427	+54
研究開発費	291	280	▲12	388	370	▲18

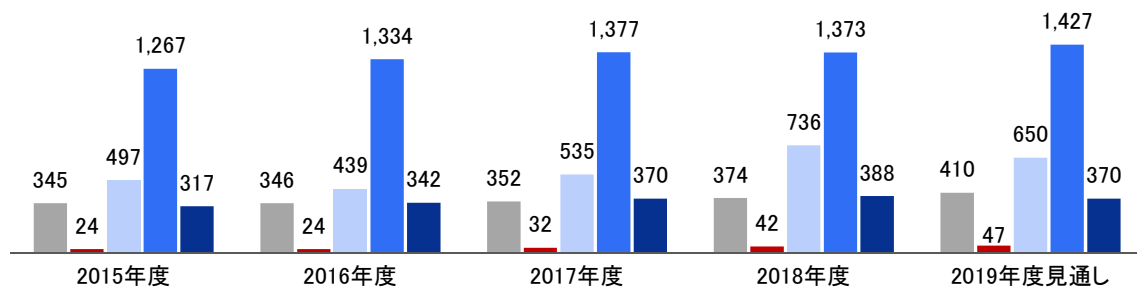
\*1 減価償却費はM&Aによる工業所有権の償却費は含まず

\*2 のれん等償却費 = のれん償却費+M&Aによる工業所有権の償却費

\*3 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん等償却費

## 減価償却費・資本的支出・研究開発費推移

(億円) ■ 減価償却費 ■ のれん等償却費 ■ 資本的支出 ■ EBITDA ■ 研究開発費



スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

\* 本資料の億円表記の数値に関しては、億円未満を四捨五入で表示しています。

# 住宅カンパニー実績・計画について

## 1. 住宅事業の主要データ

	2019年度				2018年度				2017年度 通期
	上期	3Q	下期計画	通期計画	上期	3Q	下期	通期	
売上高(億円)	2,569	1,133	2,651	5,220	2,469	1,106	2,599	5,067	4,978
住宅	1,747	752	1,814	3,561	1,686	727	1,786	3,472	3,419
リフォーム	494	218	474	968	467	225	483	950	951
フロンティア国内	319	159	351	670	307	149	318	625	588
不動産	268	136	298	566	260	127	267	527	490
住生活サービス	50	23	53	104	47	22	51	98	98
海外	10	4	11	21	8	6	11	20	19
1.販売棟数(棟)	5,425	2,270	5,720	11,145	5,380	2,200	5,560	10,940	10,820
戸建て	5,120	2,155	5,340	10,460	5,030	2,120	5,170	10,200	9,880
ハイム	4,050	1,660	4,260	8,310	4,080	1,690	4,200	8,280	8,270
ツーユー	1,070	495	1,080	2,150	950	430	970	1,920	1,610
アパート等	305	115	380	685	350	80	390	740	940
2.主なデータ									
単価<全国販社・戸建>(百万円)	31.4	31.9	-	-	30.9	32.0	31.5	31.2	31.1
坪単価<全国販社・戸建>(万円)	85.9	87.9	-	-	84.1	85.4	85.2	84.6	83.5
床面積(m <sup>2</sup> )	120.6	119.8	-	-	121.3	123.6	122.0	121.7	122.9
展示場数(棟)	447	445	-	450	429	443	-	430	419
営業人員数(人)	2,636	2,544	-	2,488	2,646	2,571	-	2,515	2,367
建替え比率(%)*	24%	23%	23%	24%	28%	27%	28%	28%	29%
紹介契約比率(%)*	33%	33%	33%	33%	33%	35%	36%	34%	33%

\*建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

# 住宅カンパニー実績・計画について

## 2. 受注状況等

(百万円)	2019年度				2018年度				2017年度			
	上期	3Q	下期計画	通期計画	上期	3Q	下期	通期	上期	3Q	下期	通期
期初受注残	219,500	217,320	217,320	-	206,900	213,900	213,900	-	206,000	207,800	207,800	-
伸び率	+6%	+2%	+2%	-	±0%	+3%	+3%	-	±0%	±0%	±0%	-
新規受注	203,590	93,241	209,665	413,255	206,423	99,520	217,375	423,798	202,957	92,818	207,061	410,018
伸び率	▲1%	▲6%	▲4%	▲2%	+2%	+7%	+5%	+3%	±0%	▲1%	±0%	±0%
請負売上高	205,770	88,861	211,585	417,355	199,423	87,920	211,775	411,198	201,157	80,618	207,961	409,118
伸び率	+3%	+1%	±0%	+1%	▲1%	+9%	+2%	+1%	±0%	▲5%	±0%	±0%
期末受注残	217,320	221,700	215,400	-	213,900	225,500	219,500	-	207,800	220,000	206,900	-
伸び率	+2%	▲2%	▲2%	-	+3%	+3%	+6%	-	±0%	+2%	±0%	-

## 3. 住宅着工戸数

(戸)	2019年度				2018年度				2017年度 通期
	上期	3Q	下期計画	通期計画	上期	3Q	下期	通期	
住宅着工戸数	466,692	225,000	424,000	890,692	491,418	245,907	461,518	952,936	946,396
上記での持ち家着工(=A)	152,973	70,500	124,000	276,973	146,498	75,891	141,212	287,710	282,111
当社戸建販売棟数(=B)	5,120	2,155	5,340	10,460	5,030	2,120	5,170	10,200	9,880
持ち家での当社シェア(=B/A)	3.3%	3.1%	4.3%	3.8%	3.4%	2.8%	3.7%	3.5%	3.5%

\*2019年度3Q以降の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見直し

## 4. 高性能住宅仕様装着比率

	2019年度				2018年度				2017年度 通期
	上期	3Q	下期計画	通期計画	上期	3Q	下期	通期	
太陽光発電搭載	77%	78%	80%	79%	75%	72%	73%	74%	74%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	69%	68%	69%	69%	73%	73%	72%	73%	71%
蓄電池搭載比率	52%	57%	60%	56%	30%	38%	40%	35%	21%
快適エアリー	78%	75%	76%	77%	76%	76%	79%	77%	76%